ＩＴ投資は上向き基調に

予算減傾向に歯止め
積極的な投資には至らず

JUAS

日本情報システム・ユーザー協会（ＪＵＡＳ）は、経済産業省の委託事業として毎年実施している「企業のＩＴ投資動向に関する調査」（企業ＩＴ動向調査2011）を発表した。調査対象は企業のＩＴ部門と社内ＩＴ利用部門で、4千社のＩＴ部門長と経営企画部に対して実施したインタビュー結果を踏まえ、ユーザー企業のＩＴ投資やＩＴ利用動向、ＩＴ推進体制などを明らかにしている。それによると、調査時点ではリーマンショックの翌年度から始まったＩＴ投資抑制の傾向に、ようやく一段落ついた感が伺える。

大企業は5割がＳａａＳ導入

開発費と保守運用費を足したユーザー企業のＩＴ予算の増減を見ると、2011年度にＩＴ予算を「10％以上増加」させる予定の企業は前年同様23％、「10％未満増加」が1％増の14％とほぼ横ばいだが、「不変」が前年の19％から33％に増加し、その分「10％以上減少」が29％から15％に半減している。

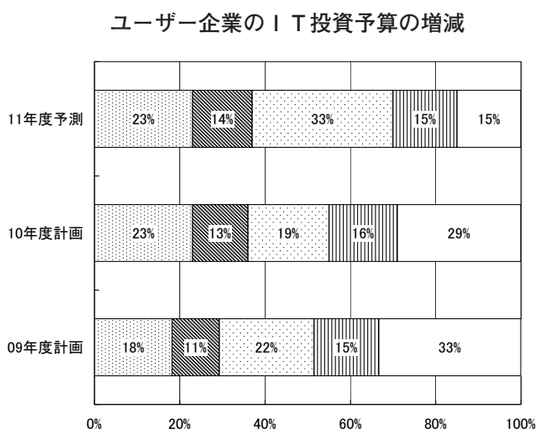
ＤＩ値で見ても、一昨年がマイナス19、昨年がマイナス7だったのに対し、今年度予測では7とプラスに転じている。これらのデータから、ＩＴ投資削減の流れは終息したものと考えられる。

ただし、不況以前の08年を基準にＩＴ投資額の今年度予測をみると、「10％以上増加」が前年比1％増の26％、「10％未満増加」が前年同様10％、「不変」が1％増の15％、「10％未満減少」が1％減の11％、「10％以上減少」が前年同様39％と、前年とほぼ変らない状態となる。

つまり、約25％の企業は不況に関わらずＩＴ投資を増加させてきた一方で、それよりも多い約40％の企業でＩＴ予算は大きく削減されたままの状態にあり、今年度の投資額は、底は脱したが大きくプラスに転じることは期待できないようだ。

関心の高い新規テクノロジーの導入状況に関しては、パブリック・クラウドの「ＳａａＳ」は、売上高1兆円の企業群で試験導入を含め49％が導入しており、大手を中心に堅調な普及が見られる。「ＩａａＳ」と「ＰａａＳ」に関しては、「導入済み」「試験導入中・検討中」が全体で29％と、前年比で倍増している。

デバイスでは、スマートフォンの「導入済み」企業は全体で11％、「試験導入中・検討中」が38％、さらに売上高1兆円の企業では、導入済みが16％、試験導入中と検討中の合計は58％と、発展途上ながら高い興味を持っている状況だ。タブレットデバイスにも同様の傾向が見られる。



4割が戦略にＩＴ活用
海外売上率多いほど高く

ＮＲＩ

野村総合研究所（ＮＲＩ）は、国内に本社を持つ大手企業の経営企画部門を対象に今回で3回目となる「経営戦略におけるＩＴ（情報技術）の位置づけに関する実態調査」を実施した。

それによると、7割以上の企業が既存業務の効率化でのＩＴ活用をＩＴ戦略としてあげているが、海外売上比率が高い企業は財務会計の適正化と迅速化や、各部門の情報を集約して経営判断につなげる、サプライチェーンの整備など、グローバル化に伴う戦略的ＩＴ活用に期待していることがわかった。

自社の経営に大きく影響を与える環境変化として、前年比8・5ポイント増の59・2％が「国内市場の成長鈍化や新興国市場の発展」をあげており、次いで、「産業構造の変化」が10・1ポイント増の46・3％だった。

また、自社の経営戦略に記述している内容を複数回答で尋ねたところ、「営業・販売、マーケティングに関する方向性」をあげた企業が、6・7ポイント増の81・6％に達しており、「ＩＴの活用に関する方向性」は5・0ポイント増の39・1％となった。

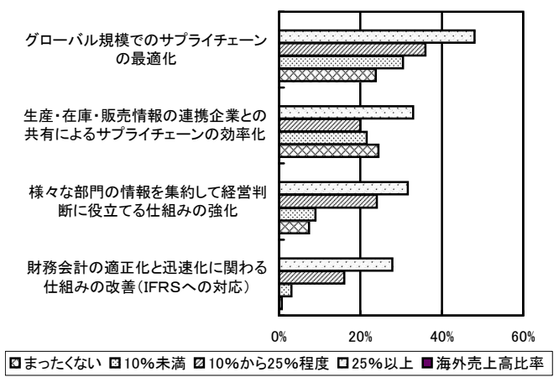
経営戦略におけるＩＴへの期待度は、「財務会計の適正化と迅速化に関わる仕組みの改善」が最も多く32・4％、次いで「顧客情報や販売情報を収集し、分析する戦略の変化」の28・7％となっている。

ＩＴ活用への期待度を海外売上高比率別に見ると、海外売上高比率が25％以上の企業でＩＴ活用に「非常に期待している」とする割合が高い。

中でも、「財務会計の適正化と迅速化に関わる仕組みの改善」が48・1％、「様々な部門の情報を集約化して、経営判断に役立てる仕組みの強化」が32・9％、「生産・在庫・販売情報の川上・川下企業との共有によるサプライチェーンの効率化」が31・6％などとなった。

自社グループの情報システム部門に対する評価は、33・0％の企業が「全社的なＩＴ戦略・ＩＴ計画の企画・立案力」が低いと評価している。

また、クラウドコンピューティングの利用上での課題として、「サーバー管理の信頼性やセキュリティ」などがあがっている。



日本と世界のＣＩＯが考える優先度

テクノロジーの順位	日本		世界	
	2011年	2010年	2011年	2010年
クラウドコンピューティング	1	1	1	2
モバイル・テクノロジ	2	5	3	6
エンタープライズ・アプリ	3	—	7	11
ＳＯＡ	4	2	—	8
Ｂ Ｉ	5	4	5	5
ITマネジメント	6	—	4	10
コラボレーション技術	7	—	8	10
ネットワーキング／音声	8	6	6	4
Web2.0	9	7	10	3
インフラストラクチャ	10	—	9	14

優先度5位まで共通
世界のＣＩＯの課題調査

ガートナー

ガートナージャパンは、ＣＩＯが抱える次年度の課題をまとめた。調査は毎年4千人からなるＣＩＯメンバーを中心に調査を実施しており、2011年は、全世界で2014人以上から回答を得た。

前年比のＩＴ予算の増加率の平均値は、世界では1・0％の増加に対し、日本では0・2％の増加という結果で、日本は世界平均に比べてＩＴ投資にやや消極的になっていることがうかがえる。

自社のコンピューターによる情報処理量の半数以上がＳａａＳ環境に移行するのはいつ頃を予測しているかという問いに対して、世界は53％が「2015年までに移行するであろう」と回答しているが、日本では同回答は25％にとどまった。

また、2011年におけるビジネス面の優先度では、ビジネス戦略のトップスリーの1つとして選択した戦略の順位をみると、日本は1位に「新商品やサービスを開発する（イノベーション）」、2位は「新規顧客を獲得し、維持する」、3位に「企業成長を加速する」をあげている。

一方、世界が1位にあげているのは日本では3位の「企業成長を加速する」だった。3位は「企業コストを削減する」で、日本では4位だった。

同様にテクノロジー面の優先度を見ると、1位は世界／日本とも「クラウドコンピューティング」で、「モバイル・テクノロジ」が日本では第2位、世界でも第3位となっている。日本で第3位の「エンタープライズ・アプリケーション」は世界では第7位となっている。

ネット決済の代行は15年に1500億円

ミック経済研

ミック経済研究所は、ＥＣ（電子商取引）におけるネット決済代行サービス市場の動向をまとめた。

それによると、2009年度の市場規模は526億円で、2010年度は前年度比18・6％増の624億円が見込まれている。

2011年度以降も引続き好調に推移すると予測しており、2015年度までの平均成長率は16・1％で推移し、2015年には1317億円に達する。

契約形態別動向をみると、決済処理型の2009年度の売上げは22・1％、収納代行型が77・1％を占めた。2010年以降は収納代行型を前提としたマルチペイメントサービスを中心に、決済処理型のウェイトが徐々に縮小しながら、高い伸び率で推移すると予測している。

ＭＣＰＣアワード発表
モバイルの先進活用事例

モバイルコンピューティング推進コンソーシアム（ＭＣＰＣ）は、毎年「ＭＣＰＣアワード」でモバイル活用事例を表彰している。今年度は、グランプリ受賞者に贈られる総務大臣賞とテクノロジー賞を日産自動車が受賞した。そのほかに中小企業賞をモトックス、モバイルビジネス賞をヤマトホールディングス、モバイルパブリック賞を帝人ファーマがそれぞれ受賞した。

今回で9回目を迎える同アワードだが、創設当初はモバイルコンピューティングを技術的にうまく適用した「先進的な事例」が受賞していたが、近頃ではモバイルを活用してビジネスや業務に貢献している「成功事例」が受賞するといった傾向にある。

そのようななかで、今年の日産自動車の事例は、これからのスマートコミュニティ社会の拡大を予期させる「先進事例」だ。日産の事例は、昨年日米欧で発売された電気自動車（ＥＶ）「リーフ」に搭載した「ＥＶ専用情報通信（ＩＣＴ）システム」で、日産のカーウイングスデータセンターをベースにＥＶ用のグローバルで共通な通信ネットワークを構築し、乗車中には充電状況に応じて移動可能距離や充電スポットなどのドライビングサポート情報を提供する。

乗車の前や乗車の後にも、パソコンやスマートフォンを活用して、Ｗｅｂサイトで空調の抑制や充電状況のモニタリングなどさまざまな情報を確認できるといった具合に、次世代技術を使ったＥＶオーナー向けのサービスだ。

これに対し、惜しくも次点となった輸入ワイン販売のモトックスは、「成功事例」ばかりでなく、「グランプリ相当」ということで審査委員長特別賞が贈られている。モトックスは、「ワインリンク」というｉＰｈｏｎｅ向けアプリを開発し、ワインボトルのラベルやＰＯＰ、レストランのメニューに印字されたぶどうのマークにカメラをかざすと、ワインの情報やワイナリーの情報、クチコミなどのさまざまな情報が表示される仕組みを構築した。

これにより、ワインの購入者はワインを選ぶ際の判断材料や飲む際のちょっとしたうんちく情報を得ることができ、ワインの生産者や販売者にとっては、販売促進効果が期待できる。効果を数値的に見ると、ｉＰｈｏｎｅアプリは8千ダウンロードを記録し、ぶどうマークの設置レストランは200店舗、販売店は1千店舗に及んでいる。

ヤマトホールディングスの事例は、宅急便を海外展開するためのモバイルクラウド「ＴＡＩ－Ｑ－ＢＩＮ」システムで、帝人ファーマは、在宅酸素療法（ＨＯＴ）患者の見守りにモバイルを適用したＨＯＴ見守り番「ＴＯＭＳ－Ｍ」が評価された。

4月22日に東京・大手町で最終審査が行われた（写真提供はＭＣＰＣ）

「毎日仕事で」が60％
ｉＰａｄなど利用実態

メディアインタラクティブ

メディアインタラクティブは、「ｉＰａｄ／タブレットＰＣの利用に関する実態調査」を実施した。

それによると、ｉＰａｄ／タブレットＰＣを仕事に使用している人は81人で、「毎日仕事で使う」が最も多く59・0％、次いで「2日に1回程度使う」が17・2％と、積極的に使う姿勢が分った。

用途を複数回答で聞いたところ、「メールチェック」が最も多く73・8％、次いで「ブラウザの活用」が53・3％、「スケジュールの管理」が48・4％、「ビジネス資料の保持・活用」が44・3％、「プレゼンテーションデータの保持・活用」が41・8％だった。

ソーシャルメディアについては、「ツイッター」が最も多く25・4％、次いで「ｍｉｘｉ」が14・8％、3番目に「ブログ作成」と「フェースブック」が11・5％だった。

ｉＰａｄ／タブレットＰＣを使うようになって「仕事の効率が良くなった」のは53・3％、「以前と変わらない」が41・8％で、「情報セキュリティに不安がある」が58・2％にのぼる。

国内ＩＴ投資は大震災で抑制傾向

矢野経済研

矢野経済研究所は、東日本大震災に伴う国内企業のＩＴ投資動向をまとめた。それによると、2011年度の国内民間企業のＩＴ市場規模は、前年度比0・4％減の10兆8900億円になると予測している。

内閣府では実質国内総生産（ＧＤＰ）の減少を2兆7500億円、約0・5％減としているが、同時にストック再建というプラス要素（復興需要）で、2011年度に5兆円以上の効果を見込んでいる。

矢野研究所では、ハードを中心に一部復興需要が見込まれることから、最終的には430億円程度が民間ＩＴ投資の減少額になると予測している。

日本情報産業新聞
別冊ＩＴ活用事例
次号（パイロット版）を10月に発行
2012年3月創刊予定
パイロット版は無料で送付します　詳細・送付ご希望の方は弊社Webサイトをご覧ください
Webサイト（http://www.josan.jp/）でサンプルPDFも配布中

別冊ＩＴ活用事例内容予定
ＣＩＯインタビュー
クラウド活用事例
業種別ベストプラクティス
情シス座談会
特集

クラウドコンヒューティング モバイル 自治体・官公庁 イベント情報 企業戦略など　エンターフライズＩＴ情報が満載
ＩＴ業界とともに41年　毎週月曜日発行
日本情報産業新聞
ご購読のお申し込み・お問合せ　電話 03（3434）4911　WEB http://www.josan.jp/　MAIL info@josan.jp
購読料（翌年3月までの年間購読制です）：16,000円（前払い割引適用時）　株式会社情報産業新聞社
5月31日までの購読申込で10月以降の別冊IT活用事例（準備号を含む）を1年分無料で送付します
キャンペーンコード「ＳＤ15」をＨＰの申込書にご記入の上ＦＡＸ(03 3434-4912)、メールでご送付ください